

貸借対照表

平成22年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,229,044,632	
有価証券		500,333,720	
たな卸資産		159,271,296	
前払費用		2,450,826	
未収収益		6,447,396	
未収金		24,228,526	
その他		816,705	
流動資産合計			1,922,593,101
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	40,967,304		
減価償却累計額	16,703,032	24,264,272	
工具器具備品	97,358,206		
減価償却累計額	64,604,432	32,753,774	
有形固定資産合計		57,018,046	
2 無形固定資産			
電話加入権		596,988	
無形固定資産合計		596,988	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,601,403,543	
敷金・保証金		17,631,816	
投資その他の資産合計		1,619,035,359	
固定資産合計			1,676,650,393
資 産 合 計			3,599,243,494

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		354,205,680	
未払金		776,764,692	
預り金		2,140,248	
設備関係未払金		12,937,785	
流動負債合計			1,146,048,405
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	52,884,577		
資産見返補助金等	2,514,175	55,398,752	
固定負債合計			55,398,752
負債合計			1,201,447,157
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		2,380,647,533	
資本金合計			2,380,647,533
II 資本剰余金			
資本剰余金		17,691,792	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 542,988	
資本剰余金合計			17,148,804
純資産合計			2,397,796,337
負債純資産合計			3,599,243,494

損益計算書

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
経常費用		
海洋開発業務費		
給与手当	127,532,817	
福利厚生費	23,570,838	
雑給	70,779,805	
退職手当	17,199,982	
外部委託費	304,483,036	
研究材料消耗品費	72,892,791	
旅費交通費	59,510,366	
備品費	8,218,887	
減価償却費	7,579,404	
保守・修繕費	3,175,147	
水道光熱費	649,003,729	
用船費	3,170,393,989	
その他経費	133,315,343	4,647,656,134
一般管理費		
役員報酬	16,741,490	
給与手当	59,390,263	
福利厚生費	14,732,889	
雑給	35,714,893	
退職手当	846,937	
旅費交通費	3,960,732	
消耗品費	2,803,228	
備品費	1,665,677	
減価償却費	4,606,626	
保守・修繕費	7,235,137	
水道光熱費	770,271	
賃借料	7,371,620	
その他経費	15,007,964	170,847,727
経常費用合計		4,818,503,861
経常収益		
運営費交付金収益		2,648,129,841
事業収益		
漁獲物売却収入	2,124,842,528	
その他事業収入	1,712	2,124,844,240
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	8,738,952	
資産見返補助金等戻入	2,081,023	10,819,975
財務収益		
有価証券利息	21,118,035	21,118,035
雑益		
還付消費税等	1,346,100	
その他の雑益	12,245,673	13,591,773
経常収益合計		4,818,503,864
経常利益		3
臨時損失		
固定資産除却損		3
当期純利益		0
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0
当期総利益		0

キャッシュ・フロー計算書

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 3,390,958,692
人件費支出	▲ 334,421,915
その他の業務支出	▲ 908,940,770
運営費交付金収入	2,725,102,000
漁獲物売却収入	2,215,373,723
その他の収入	24,003,595
小計	330,157,941
利息の受取額	25,526,712
業務活動によるキャッシュ・フロー	355,684,653
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 501,460,000
有価証券の償還による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 4,216,800
その他の支出	▲ 626,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,303,272
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金増加額	349,381,381
V 資金期首残高	879,663,251
VI 資金期末残高	1,229,044,632

利益の処分に関する書類

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分量		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 業務費用 損益計算書上の費用 海洋開発業務費 一般管理費 臨時損失 (控除)自己収入等 事業収益 財務収益 雑益	4,647,656,134 170,847,727 3	4,818,503,864
	2,124,844,240 21,118,035 13,591,773	2,159,554,048
II 引当外賞与見積額		951,960
III 引当外退職給付増加見積額		41,515,416
IV 機会費用 政府出資又は地方公共団体出 資等の機会費用		33,449,258
V 行政サービス実施コスト		2,734,866,450

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準
すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。
2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 18 年
工具器具備品	3 ～ 7 年
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
副産物については見積売却額から販売経費を控除した金額で評価しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成22年3月末利回を参考に1.395%で計算しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
9. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[表示方法の変更]

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、財務収益に区分掲記しておりました「受取利息」は、重要性及び明瞭性の観点から当事業年度から「有価証券利息」に科目名の変更を行っております。

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額
15,469,457 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
119,508,335 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金預金勘定	1,229,044,632 円
資金期末残高	<u>1,229,044,632 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、9,316,738円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用については公社債等に限定しております。
また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,229,044,632	1,229,044,632	—
(2) 未収金	24,228,526	24,228,526	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,101,737,263	2,122,960,000	21,222,737
① 満期保有目的債券	2,101,737,263	2,122,960,000	21,222,737
(4) 未払金	(776,764,692)	(776,764,692)	—
(5) 設備関係未払金	(12,937,785)	(12,937,785)	—

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金、(5)設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の改訂に伴い、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)等を参考の上、金融商品の時価等について注記しております。

附属明細書（海洋水産資源開発勘定）

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末 残高	摘要
						当期償却額			
有形固定 資産 (償却費 損益内)									
建物	40,967,304	—	—	40,967,304	16,703,032	2,935,824	—	24,264,272	
工具器具備品	80,267,674	17,090,535	3	97,358,206	64,604,432	9,250,206	—	32,753,774	
計	121,234,978	17,090,535	3	138,325,510	81,307,464	12,186,030	—	57,018,046	
有形固定 資産合計									
建物	40,967,304	—	—	40,967,304	16,703,032	2,935,824	—	24,264,272	
工具器具備品	80,267,674	17,090,535	3	97,358,206	64,604,432	9,250,206	—	32,753,774	
計	121,234,978	17,090,535	3	138,325,510	81,307,464	12,186,030	—	57,018,046	
無形固定 資産									
電話加入権	1,139,976	—	—	1,139,976	—	—	542,988	596,988	
計	1,139,976	—	—	1,139,976	—	—	542,988	596,988	
投資その 他の資産									
投資有価証券	1,602,654,957	—	1,251,414	1,601,403,543	—	—	—	1,601,403,543	
敷金・保証金	17,631,816	—	—	17,631,816	—	—	—	17,631,816	
計	1,620,286,773	—	1,251,414	1,619,035,359	—	—	—	1,619,035,359	

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	302,400	302,400	-	302,400	-	302,400	
副産物	131,801,112	158,968,896	-	131,801,112	-	158,968,896	
計	132,103,512	159,271,296	-	132,103,512	-	159,271,296	

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

[単位:円]

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
	5年利付国債(第47回)	501,460,000	500,000,000	500,333,720	-	償還日 平成22年6月20日
計	501,460,000	500,000,000	500,333,720	-		
貸借対照表 計上額合計				500,333,720		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
	5年利付国債(第59回)	1,605,616,000	1,600,000,000	1,601,403,543	-	償還日 平成23年6月20日
計	1,605,616,000	1,600,000,000	1,601,403,543	-		
貸借対照表 計上額合計				1,601,403,543		

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	2,380,647,533	—	—	2,380,647,533	
	計	2,380,647,533	—	—	2,380,647,533	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	17,691,792	—	—	17,691,792	
	計	17,691,792	—	—	17,691,792	
	損益外減損損失累計額	▲ 542,988	—	—	▲ 542,988	
	差引計	17,148,804	—	—	17,148,804	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	22,357,057	—	22,357,057	—	—	22,357,057	—
平成20年度	271,966,999	—	212,197,433	—	—	212,197,433	59,769,566
平成21年度	—	2,725,102,000	2,413,575,351	17,090,535	—	2,430,665,886	294,436,114
合計	294,324,056	2,725,102,000	2,648,129,841	17,090,535	—	2,665,220,376	354,205,680

(注)

運営費交付金の収益化方法としては、中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金(ただし、役職員人件費等を除く。)で充当する方法(「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A 78-1-2における第2法による方法。)を採用しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	22,357,057
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	22,357,057
会計基準第80条第3項による振替額	—	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:22,357,057 (役職員人件費:22,357,057) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)
合計	22,357,057	

②平成20年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	212,197,433
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	212,197,433
会計基準第80条第3項に よる振替額	—	
合計	212,197,433	

③平成21年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	2,413,575,351
	資産見返運営 費交付金	17,090,535
	資本剰余金	—
	計	2,430,665,886
会計基準第80条第3項に よる振替額	—	
合計	2,430,665,886	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	59,769,566	○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成22年事業年度に充当予定の役職員人件費等を繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成22事業年度への繰越額はあります。 ○平成22事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成22事業年度において収益化する予定であります。
	計	59,769,566	
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	294,436,114	○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、漁獲物売却収入等の見込額が予算額を下回る見込みとなったため、業務の執行見直しを行った等に伴い、運営費交付金の収益化が計画を下回り翌事業年度に繰り越したものであります。(注:運営費交付金の収益化方法としては中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、自己収入を優先的に充当し、自己収入で賅えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当することとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はあります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成22事業年度までに収益化する予定であります。
	計	294,436,114	

(6) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	16,741 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)
職 員	186,923 (106,495)	23 (22)	18,047 (-)	2 (-)
合 計	203,664 (106,495)	24 (22)	18,047 (-)	2 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」、「独立行政法人水産総合研究センター任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」並びに「独立行政法人水産総合研究センター職務発明規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター叢書刊行規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤の役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。

5. 上記支給額には法定福利費及び福利厚生費38,304千円は含まれておりません。中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。